# 全学的教学マネジメント 体制の確立を目指して

平成27年度~令和元年度 選定

# 函館大学



#### 取組のポイントや補助効果等

- ◆ IRデータに基づいたアセスメントの実施と不断のカリキュラム改善
- ◆ 積極的なFD・SDの実施による改革の好循環

北海道の南部、渡島半島南東部の観光都市 として有名な函館市にキャンパスを構える函 館大学は、入学定員100名の商学部を設置す る単科大学である。

函館は北海道の玄関口であるとともに貿易 港でもあり、ニーズの高かった経済・商学を 学ぶ大学として創立された。以来、地域の基 幹産業となっている食と観光を教育の題材に するなど、目的を持って商学の勉強に取り組 みたいという学生の意欲を支援し、学生の達 成感、自己実現に向けた実りある学びを提供 している。

# 取組の目的。背景

当大学を設置する学校法人野又学園は、大学の他に短期大学、付属高等学校2校、専門学校等を持つ北海道道南地域では最大の学校法人である。学園訓3カ条「報恩感謝」「常識涵養」「実践躬行」を具体的信条として、知・情・意を高度に、かつ円満に発達させる真の学問を追及することを建学の精神として、地域全体の教育を支えてきた。

このような中、北海道道南地域は全国平均と比較しても若年層人口の減少率が大きく、加えて大学等への進学率も低い状況にあり、当大学の学生数は減少の一途を辿っていた。そのため、財政的な観点からも入学者の確保、定員充足率の向上、私立大学等経常費補助金等の外部資金獲得が喫緊の課題となっていた。

2012年の中央教育審議会答申「新たな未来 を築くための大学教育の質的転換に向けて」 で述べられているように、地域の高校や企業 からの評価を高めるには、学生の学修時間を 増加させ、卒業生が生涯学び続けられる力を 向上させることが不可欠だと認識していた。 2013年度から始まった私立大学等改革総合支 援事業「教育の質的転換」(以下改革総合支 援事業)は、前述の答申の内容を踏まえた各 項目が高等教育に求め得られている方向性を 確認するためにも大変重要な枠組みであり、 2014年度から試行的に着手した。

そして本格的に取り組むこととなった2015年 度に選定され、改革総合支援事業を最大限に 活用しながら教育の質の向上に努めている。

# 取組内容

### ■ IR機能の整備とデータの活用

大学の目指す人材育成を可能とするには IR機能を整備し、エビデンスに基づく教学 改革が必要であった。その実現に向けて、 2015年度にIR委員会を設置し、各部署に散 在するデータを取りまとめた。

IR委員会では、①学修行動調査、②学生 生活満足度調査、③民間業者によるPROGテ ストの結果、④各種資格試験の結果、⑤入試 種別毎の入学後の成績等を収集できるように 体制を整えた。そして、これらのデータを教 学改革へ適切に反映させるため、全学的な教 学マネジメントを検討する「教育改善会議」 を組織した。この会議で学生の学修時間の実 態や学修行動を明らかにし、学修時間増加を 見据えた取り組みを検討することで、組織的 な教学マネジメントが可能となった。

IR情報を活用した取り組みの実施と分析を積み重ねることで、例えば学修時間を向上させるためには、カリキュラム改善等以外にも、各授業のシラバスにおいて予習・復習の内容やその時間を明記するとともに、授業外学修を促すための課題や外部テストを課すことが当大学にとっては有効な取り組みであることが分かった。また、学生が授業外学修時間をスマートフォン等で入力する仕組みを構築し、教授会で共有するなどIR情報を有効に活用した。

取り組みを通じて、学生は自宅や授業の空き時間で学修をする習慣が身に付き、大学から与えられた課題だけではなく、学生が自ら能動的に学修する姿勢にもつながった。その結果、学生の学修時間の向上がみられるようになった。

この他にも、IR情報は中期経営改革の教育成果を示すKPIの設定等や後述するアセスメント・ポリシーなど各所で活用され、PDCAサイクルの構築等、教学改革の推進へ大きく貢献している。

#### 3ポリシーに沿った教育課程の編成

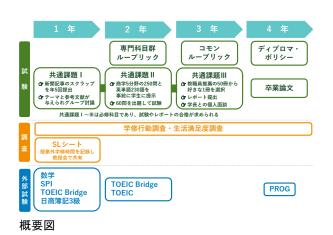
IR機能の整備と併せて、2015年度から3つのポリシーの改定に着手した。ディプロマ・ポリシーの見直しに当たっては、大学の建学の精神、教育目的を踏まえ、学位授与に必要な資質と能力を、「知識」「技能」「態度」という3つの評価項目に具体化し、成績評価基準、卒業認定基準を策定することで、学生の到達状況を総合的に判断できるようになった。

翌年の2016年には、カリキュラム・ポリシーを「教育課程の編成」「教育内容と方法」「学修成果の評価」の3つの観点からディプ

					(単位:千円
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年月
一般補助	65,536	82,761	91,529	96,039	102,20
特別補助	74,343	87,146	51,023	69,093	53,50
補助金合計	139,879	169,907	142,552	165,132	155,71
改革総合支援事業 選定タイプ数	1	2	3	2	1

ロマ・ポリシーと一貫性を有する内容に見直し、教育課程を体系的に改善することを可能とした。そして、単位の実質化の観点からCAP制の上限の引き下げ、ナンバリングを踏まえた科目の整理及び年次配当の見直し等を行った。

さらに、新規の科目として「共通課題I~ Ⅲ」をカリキュラムに加えた。「共通課題Ⅰ」 は1年次を対象とし、商学に関連する新聞記 事(新聞は大学の費用で1年生が全員購読し ている)を毎週2記事以上スクラップして年 5回提出してもらう。さらに、学生の関心が 高い記事に関連したテーマと参考文献を学長 が指定しグループ討議を行って、グループと しての成果と個人としてのレジュメや発言の 内容を評価している。「共通課題Ⅱ」は2年 次を対象とし、商学5分野(法律、経済、会 計、マーケティング、経営)の基礎知識及び 英単語の択一試験である。そして「共通課題 Ⅲ」は3年次を対象とし、教職員が推薦する 図書を読んでレポートを作成し、学長が15 分間の個人面談を行って評価している。「共 通課題Ⅰ~Ⅲ│は卒業必修科目であり、出題



内容や評価基準を毎年度見直し、学生がより 努力するよう教育改善会議を通じてPDCAサイクルを回している。同時に、学長が評価に 関わることで、どの分野の成績に問題がある か、どのゼミナールの指導が行き届いているか など、教員の指導状況についても学長が把握 することができ、教育改善にも役立てている。

## ■ ルーブリックの策定とアセスメント

教育課程の体系的編成に有機的に結び付く ものとして、2016年度にコモンルーブリッ ク及び専門基礎教育ルーブリックを策定し、 2017年度には個別科目ルーブリックの作成に 着手した。

コモンルーブリックは、ディプロマ・ポリシーを踏まえた学生に求める到達度を4段階で示したものであり、「履修の手引・シラバス」に掲載し、学生の自己評価への活用を可能としている。そして、専門基礎教育ルーブリックは、商学の主要5分野(法律、経済、会計、マーケティング、経営)の基礎的な学修内容を中心に到達目標を3段階で示し、個別科目ルーブリックはコモンルーブリック・専門基礎ルーブリックを則り、各科目の教員が科目毎に作成するものである。

また、同時に3つのポリシー及び教育環境、教育方法の検証と改善を行うためアセスメント・ポリシーを策定した。アセスメント・ポリシーは、「機関レベル」「教育課程レベル」「学生個人レベル」の3層構造となっており、前述のルーブリックや外部試験等を活用し、定期的に学力を測定している。学生の学修成果等が可視化され、学内の教職員への説明、会議等で教育改善の具体策の提案が行えるなど説得力を持った改革の推進が可能となった。

#### ■ 積極的なFD・SD活動

教育の質的転換を図り、質を伴った学修時間の実質的な増加のためには、FD・SDを通

じた組織的な教育の実施が必要である。

2015年度から学長直下の特別委員会により研修計画を策定し、年4回定期的にFDを実施している。アクティブ・ラーニング科目や教育水準に関する内容の他、付属校である函館大学付属有斗高校、函館大学付属柏稜高校との間で相互授業見学や、高大接続研修である「読解力向上プロジェクト」を実施し、教員の教育力向上を目指している。

SDについては2017年度に大学設置基準が改正され、教職員へのSD研修が義務付けられた。これを受けて規程を整備し、研修計画に基づいてSDを実施している。学内外の講師による講演や、函館地区にある高等教育機関8校で構成される「キャンパス・コンソーシアム函館」主催の合同研修会に参加し、函館地域の教育、IRや教職協働等のSDに関わる諸課題について情報の共有と理解を深め、学生の指導・支援等へ役立てられている。

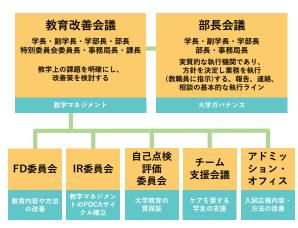
これらの取り組みを通じて、学生の1週間当たりの授業外学修時間は、2015年度3.4時間であったものが、年々向上し2019年度には8.8時間まで増加した。また、地道な改革努力やその成果を学外に広報することで、在校生の父母や地域社会、高校の進路担当者からの評価が高まり、2015年度に51.7%まで減少していた入学定員充足率が2018年度からは入学定員を上回る結果となった。



読解力向上プロジェクト

## 実施体制

当大学は教職員が50名弱、定員400名の小規模な単科大学であり、すべての活動について学長のリーダーシップのもとに計画・実施が可能である。そのため、学長直轄の組織を構成し、機動的な体制を整えている。「教育改善会議」に必要なデータは事務局が情報提供し、IR委員会で分析・検討している。



学長直轄組織

# 成功のポイントや苦労した点

2012年の中央教育審議会答申や改革総合支援事業の趣旨を踏まえ、大学として取り組むべき課題に対して、迅速に、そして総合的に実施することで、改革全体を上手く機能させることができた。授業外学修時間が不足している現状を客観的に捉え、その増加に向けて真剣に取り組んだことが成功につながった。同法人が設置する看護師養成の専門学校と比較すると、大学では達成目標が教職員間で共有されておらず、個々の教職員の能力に依存

していた。このような中、「1日90分、週10時間以上の授業外学習時間」を高校や専門学校も含めた全校の目標に位置付け、様々な取り組みを推進した。また、取り組みの実施や必要性について、教職員には研修を通じて丁寧に説明することで理解を得られ、全学的に展開することができた。

# 今後の課題・展望

今後も継続的に教育力で地域から評価される大学として在り続けるためにはさらなる取り組みの進展が不可欠である。授業外学修時間は着実に増加しているものの、いまだ途上である。目標の週10時間を達成させるためには、学業不振学生への対応を強化することが求められる。小規模校ならではの強みを活かして、アセスメントテストやルーブリックを適宜活用し、きめ細かな学修支援を行っていく。学修成果については授業科目の他にPROGテスト、TOEIC等の様々なツールにより把握しているが、ディプロマ・ポリシーの中には測定できてない能力もある。この点をどのように評価していくかが課題となっている。

また、地域の教育機関との連携を強化し北海道道南地区の進学率を向上させる。キャンパス・コンソーシアム函館の活動をより活性化させ、将来的には地域の初等中等教育機関との連携を深め地域全体の教育力向上にも貢献したい。卒業後も自ら学ぶことができる学生を育成することで教育の質をさらに向上させ、地域から評価される大学を目指していく。

# **◇◇◇** 改革成果を示す客観的な数値データ(抜粋)

実績項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収容定員	490人	440人	420人	400人	400人
在籍学生数	368人	335人	316人	341人	367人
入学定員	120人	100人	100人	100人	100人
入学者数	62人	76人	人88	107人	101人
授業外学修時間	3.4時間	2.9時間	6.3時間	8.0時間	8.8時間